

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 7 月 2 日
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 芦田 晃輔
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目 2 番 1 号
【電話番号】	018(863)1212 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長兼 D X 推進室長兼イノベーション推進室長 林口 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目 5 番18号 株式会社秋田銀行東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長兼経営企画部東京事務所長 長山 史朗
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行東京支店 (東京都中央区京橋二丁目 5 番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

2025年6月25日開催の当行第122期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2025年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当行普通株式1株につき金60円

総額1,076,771,340円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2025年6月26日

2 別途積立金の積立に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 4,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 4,000,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

コーポレートガバナンスのさらなる強化および意思決定の透明性向上をはかることを目的に、取締役会の招集権者および議長を取締役会長に限らず、社外取締役を含むその他の取締役が招集権者および議長となることを可能とするため、現行定款第23条（取締役会の招集権者および議長）を変更する。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に芦田晃輔、皆川剛、三浦力、保坂英明、榊純一、柿崎環、伊東裕、江畑佳明、田中里沙の9氏を選任する。

第4号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の内容一部改定の件

取締役に対する業績連動型株式報酬制度における業績達成条件として、会社業績指標の変更および非財務指標を追加する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	128,591	537	38	(注)1	可決 97.83
第2号議案 定款一部変更の件	128,599	530	38	(注)2	可決 97.84
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を 除く。)9名選任の件				(注)3	
芦田 晃輔	106,344	22,785	38		可決 80.91
皆川 剛	121,210	7,919	38		可決 92.22
三浦 力	121,876	7,253	38		可決 92.73
保坂 英明	128,523	606	38		可決 97.78
榊 純一	123,227	5,902	38		可決 93.75
柿崎 環	123,708	5,421	38		可決 94.12
伊東 裕	128,447	682	38		可決 97.72
江畑 佳明	128,427	702	38		可決 97.71
田中 里沙	128,269	860	38		可決 97.59
第4号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬 制度の内容一部改定の件	128,444	685	38	(注)1	可決 97.72

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以 上